

2012 年 12 月 13 日

全 6 頁

経済指標を見るための基礎知識 第 1 回

GDP とは？

調査本部 主席研究員
市川 正樹

0 はじめに

日頃、新聞やテレビなどで経済指標に関する情報に接する機会は数多くあります。しかし、経済指標の見方や基礎知識などを初心者向けに解説したものが欲しいと感じられている方も多いのではないかと思います。かつては、そうした解説を行った書籍がたくさん出版されていましたが、最近は、各府省などの指標作成主体のウェブサイトには解説が掲載されるようになったためか、そうした書籍はあまり見られなくなりました。とはいえ、各府省などによる解説は得てして専門家向きであり、初歩的知識の解説などが欠けているきらいがあります。

そこで、大和総研では、「経済指標を見るための基礎知識」として、今後、基本的に毎週、大学で経済学を勉強する機会がなかったといった初心者の方向けの解説を連載することにしました。第一回の今回は、経済指標入門として GDP に関する簡単な解説を掲載しています。次回以降は、まず、全ての経済指標に共通する技術的知識や制度を解説します。その後、GDP 統計の詳細な解説を行い、さらに、GDP 統計以外の指標も解説していく予定です。

1 経済指標入門 ～GDPを例に

1.1 GDPとは？

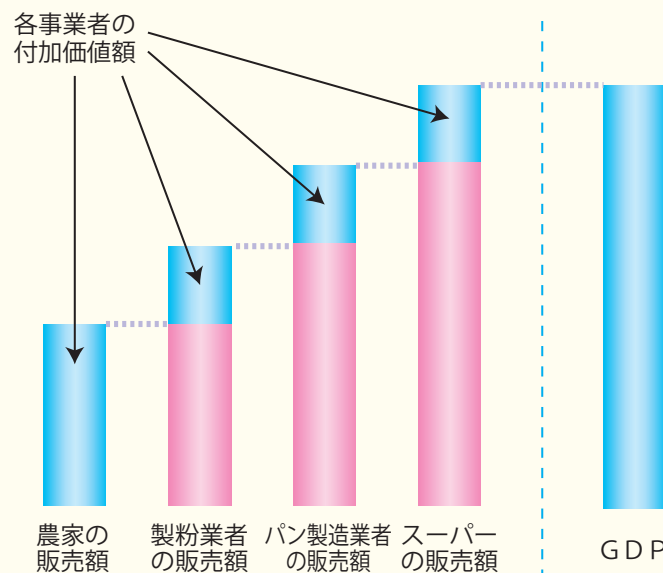
GDP は、四半期（1 年の 4 分の 1 で 3 か月）に一回、新聞夕刊一面やテレビニュースを賑わせます。経済指標の中でも最も代表的なものの一つです。

GDP は Gross Domestic Product の略です。直訳したものが「国内総生産」です。要するに、一定期間内（大きく報道されているのは四半期が対象期間）に国内で生産された財貨やサービスの合計のことです。「総」については、いずれ解説しますが、簿記をやられたことがある方なら、減価償却を差し引く前の数字が「総」、差し引いた後の数字が「純」であると考えればよいと思います。国内外で「純」でなく、「総」が使われるのが慣例となっています。

では、GDP を計算するには、国内で生産された財貨・サービスの販売額を単に合計すればよいかというと、そうではありません。それでは、ダブリ・二重計上が非常に増えてしまいます。

例は、図表1です。農家が小麦を生産し、製粉業者はこれを仕入れて小麦粉を生産し、パン製造業者はこれを仕入れてパンを生産し、スーパーはこれを仕入れて最終的に消費者にパンを販売します。農家以外は、それぞれの販売額にそれまでの仕入れのためのお金が含まれていますから、販売額を単に足し合わせると、ダブリが生じます。このため、各段階での事業者の販売額から仕入れ額（中間投入、中間消費とも言います。図表中のピンク色の部分です。）を引いたもの、つまり各事業者の付加価値額（図表中の各段階の青色の部分）だけを合計します。これは、最終的な消費者の購入額と一致します。なお、後述しますが、この付加価値額は、基本的に労働への報酬（賃金や給与。GDP統計では雇用者報酬）と資本への報酬（企業の利益）に分配されます（税金などの扱いも後述します）。

図表1 GDPの概念



（出所）大和総研作成

四半期に一回公表されるGDPは、「四半期別GDP速報(QE: Quick Estimation)」と言われますが、実は、QEはこうやっては作りません。

生産された財貨・サービスは、それを購入する人（需要する人）が存在します。国全体でみれば、生産された額と購入された額は基本的に同じはずですが、QEは、購入された額（支出額）を以下に述べる消費、投資といった分野ごとに積み上げて作られています。作り方からすると、GDE（Gross Domestic Expenditure：国内総支出）と言った方がいいのかもしれません。しかし、トータルの額はGDPと同じはずなので問題はなく、通常、GDPと呼ばれます。

なぜこのように分野ごとに積み上げるかというと、経済状況の分析や経済政策の検討は、需要・支出のそれぞれの分野ごとに行われるからです。また、推計に使うデータの制約もあります。

1.2 需要の各分野・コンポーネント

消費や投資といった需要・支出の各分野・構成要素は、GDPのコンポーネントと呼ばれますが、順次みていきましょう。

1.2.1 消費

生産された財貨・サービスを購入するのは最終的には消費者・家計です。経済の最終目的は、消費者・家計が財貨・サービスを消費することです。正式には、消費者・家計による消費の合計を「民間最終消費支出」と呼びます。

企業は最終的な消費は行わないと考えます。図表1のピンク色の部分（小麦、小麦粉など）は、原材料に相当するもので「最終消費」ではなく、「中間消費」と呼ばれます。最終的に企業が消費するものではなく、生産を行うための必要経費ですから、企業の消費は、「民間最終消費支出」には入りません。

1.2.2 設備投資

しかし、企業は原材料の購入（中間消費）だけでなく、設備や機械も購入します。上の例では、農家のトラクター、製粉業者の工場や製粉機やトラック、パン製造業者の工場やパン焼き機やトラック、スーパーの店舗、といったものです。なお、土地は新たに生産されたものではないので、その取引はGDPには入りません。これらの設備や機械は、耐用年数が何年、何十年とあり、すぐに「中間消費」されてしまうのではなく、長い期間、継続して生産に使用されます。一方、最終消費でもありません。ですので、これらの購入は「民間企業設備投資」という企業の需要として、GDPの計算に算入します。

なお、設備投資か中間消費かの区別は、耐用年数が1年以上なら設備投資、1年未満なら中間消費となります。また、簿記をご存じの方は、減価償却に相当するものは、資本減耗として別途計算されるものの、GDPからは引かないと考えてください。若干疑問に思われるかもしれませんが、簿記と同じく、こういうきまりになっていると取りあえずは考えた方がよいかもしれません。

1.2.3 住宅投資

実は、消費者・家計においても、企業の設備や機械と同じく、何年も長い期間にわたって使うものがあります。それは住宅です。消費者・家計による住宅の購入も「投資」として扱い、その合計は「民間住宅投資」と呼ばれます。

なお、家電製品、自動車等の耐久消費財の購入は、住宅に比べれば少額のこともあってか、企業の場合と異なり、慣例上、「投資」には含めません。

また、後述しますが、実は、消費者・家計を、住宅を購入した後は、住宅を自分に貸す事業主とみなして、家賃を貸主でもある自分に払っていると擬制します。つまり、住宅を保有する消費者・家計は、

住宅賃貸サービスを生産するとともに、自ら家賃を払ってそれを消費している（「民間最終消費支出」に算入する）とみなします。支払ったとみなされる家賃は、実際には存在しませんが、一定の仮定の下に推計されます。以上により、貸家と同様に自宅についても、住宅サービスの消費がもれなく捉えられます。

1.2.4 在庫

四半期という一定期間内に生産された財貨・サービスが、その期間に全て消費や投資に使われてしまうわけではないのが通常です。工場にある出荷前の製品（製品在庫）、工場にある作りかけのモノ（仕掛品在庫）、まだ使われていない原材料（原材料在庫）、売れ残りや売り切れ防止回避などのために販売店の棚や倉庫にある製品（流通在庫）があります。これら4つの在庫を足し合わせ、前の期からの変化分を算出したものが、「民間在庫品増加」です。

この在庫の増加分（減少分）は、投資（資本形成）の一種とみなされます。

1.2.5 政府

政府が存在しなければ、これで終わりです。しかし、実際は、国内の経済組織としては、政府もあります。政府も、消費、投資、在庫への支出を行います。

政府は、公的サービスの生産者です。公的サービスは、防衛や外交のように、消費する主体を特定できず、国民全体に対して集合的に供給されるものが基本です。もちろん、医療費や介護費の政府負担分などのように消費する主体を特定できるものもありますが、こうしたものを含めて、政府による消費、「政府最終消費支出」とします。政府が自ら消費していると、いわば擬制するわけです。具体的な額は、政府サービスを提供するのにかったコストを計算して出します。政府の場合は利潤がありませんので、コストは供給額に一致すると考えます。なお、コストとしては、人件費（公務員給与）、中間投入・消費（コンピューターやコピー機の借料、文房具など）、といったものが計上されます。

一方、政府は、道路や堤防やダム建設などの投資（公共投資）も、モノの違いはありますが企業と同様に行います。これが「公的固定資本形成」です。

さらに、政府は、米の在庫や石油備蓄などの在庫も、モノの違いはありますが企業と同じく有しています。これらの前の期からの変化分が、「公的在庫品増加」です。

このように、政府は、消費も行うという意味で消費者の性格を持つとともに、投資や在庫もあるという意味で企業の性格も持ちます。しかし、企業とは異なり、政府には利益・付加価値はないとみなされます。

1.2.6 輸出・輸入

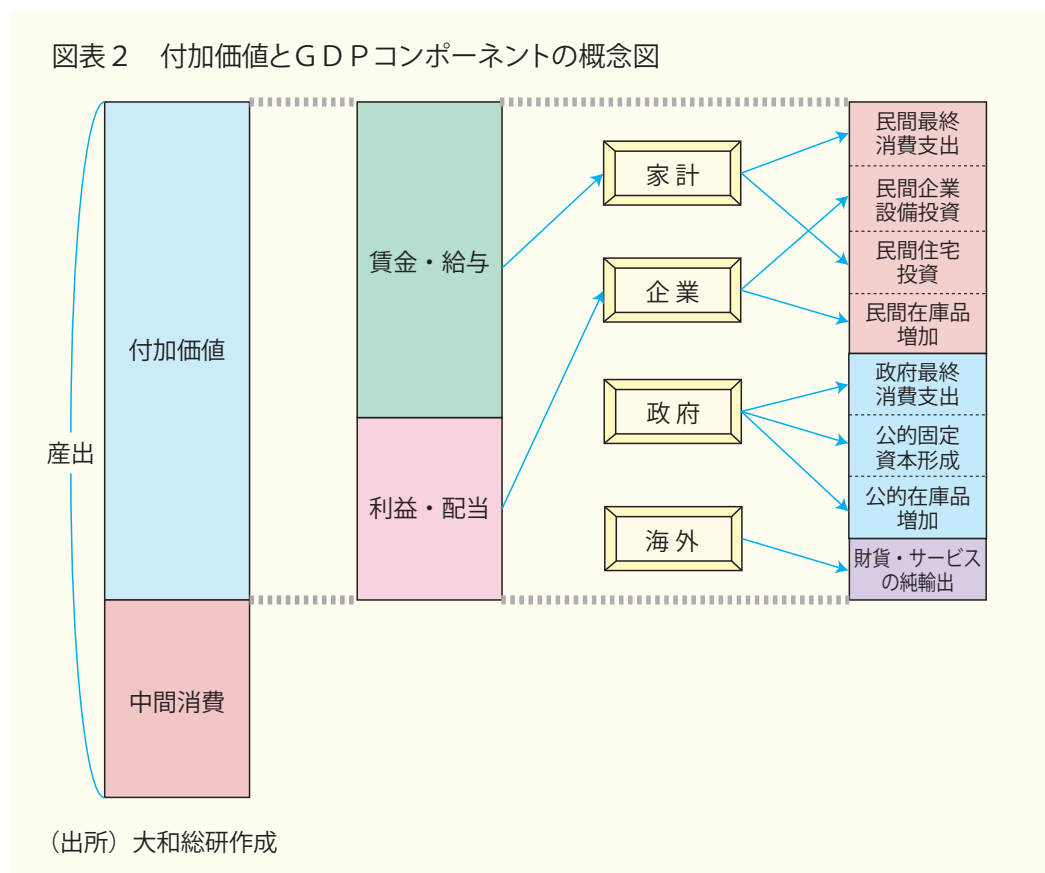
鎖国状態であれば以上で終わりです。しかし、現実には海外との交易も重要な経済活動です。日本で生産された財貨・サービスが外国から需要され、輸出されますが、「財貨・サービスの輸出」と呼

ばれます。一方、外国で作られたものを日本国内で需要するのが「財貨・サービスの輸入」です。
輸出から輸入を差し引いた、「純」輸出は、「財貨・サービスの純輸出」と呼ばれます。

1.2.7 まとめ

以上の民間最終消費支出から財貨・サービスの純輸出までが、GDPのコンポーネントと呼ばれます。

これまで説明したことを、図表2にまとめておきます。



1.3 公表されたGDPの例

以上のようなGDPが、そのコンポーネントとともに掲載されている公表資料は、例えば、以下の内閣府ウェブサイトをご覧ください。

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2012/qe122/pdf/gaiyou1221.pdf

額でなく、前の期からの変化率が掲載されています。

また、「季節調整」、「実質」、「名目」、「連鎖価格」、「年率」、「寄与度」などさまざまな用語が並んでいます。これらは、GDPに限らない指標・統計の専門用語です。次回からは、こうした専門用語

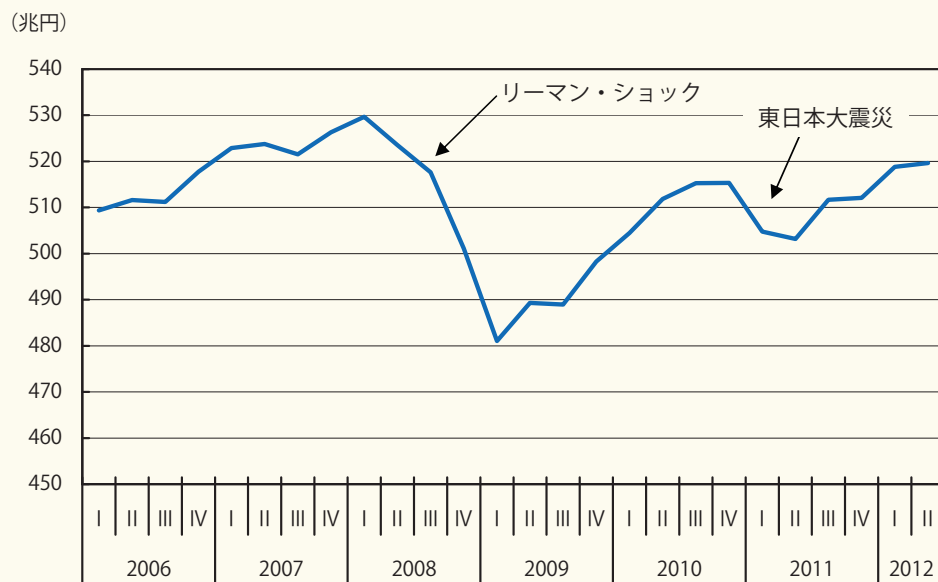
の意味なども説明していきます。なお、「持家の帰属家賃」、「国民総所得」などのGDP固有の用語は、GDP統計の詳しい解説の際に説明していきます。

1.4 最近のGDPの動き

最後に、最近の（実質）GDPの動きを見てみましょう（図表3）。

2008年9月の、世界同時不況の引き金となったいわゆるリーマン・ショックの発生後、GDPが急激に落ち込んだことがよくわかります。また、2011年3月の東日本大震災後も、一時的に経済が少し落ち込みましたが、その後の復旧・復興事業などにより持ち直してきたのがGDPによく表れています。

図表3 実質GDPの推移



(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より大和総研作成

(次回は、指標・統計はどうやって作られるかを説明します。)

(以上)